別紙様式第１号

番　　　　　　号

令和　年　月　日

　日本畜産物輸出促進協議会

　　理事長　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　組 織 名：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名： 　　　　　　　　　　㊞

令和　年度畜産物の流通・品質保持等に係る試験・実証等支援事業応募書

標記について、畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業のうち畜産物の流通・品質保持等に係る試験・実証等支援事業実施要領第６の２の規定に基づき、関係書類を添えて公募に応募します。

１　応募団体の概要

別紙１「応募団体の概要」のとおり

２　事業の内容等

別紙２「実証事業計画」のとおり

別紙１　応募団体の概要

１　団体の名称（コンソーシアム名）

２　代表者の役職、氏名

３　事務局

1. 組織名
2. 所在地

４　構成員名簿（生産者等、食肉処理施設等、輸出事業者に区分して記載すること）

５　コンソーシアムの取組

（１）品目

（２）輸出可能国・地域

（３）特記事項

６　添付資料

コンソーシアム規約

畜産物輸出コンソーシアムの設立・運営支援事業を実施することが分かる資料

その他参考資料

別紙２　実証事業計画

１　事業の目的

２　事業に要する経費の配分及び負担区分　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業・内容 | 事業費 | 負担区分 | 備考 |
| 補助金 | その他 |
| 畜産物の流通や品質保持等に係る調査・試験・実証等の実施（１）推進会議・検討会等の開催（２）輸出先国・地域やマーケットの求める日本産畜産物を供給するために必要な流通方法や品質保持等に係る調査・試験・実証（３）調査・試験・実証に係る報告書の作成 |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |

注１）備考欄には、事業・内容の欄に掲げる各項目について、取り組む品目名を記載すること。

２）事業を委託して実施する場合は、備考欄に委託予定先を記入するとともに、該当する事業費の上段にその委託費の額を（　）書きで記載すること。

３　事業計画の概要

（１）畜産物の流通や品質保持等に係る調査・試験・実証等の取組の概要

　　① 取組の目的

② 対象国又は地域

ア 対象国又は地域

イ 選定理由

③ 対象品目

④ 選定理由

（２）実施内容

注）方法や時期、場所等も具体的に記載すること。

（３）取組

注）現状と取組の内容を具体的に記載すること。

（４）事業実施スケジュール等

① 事業実施スケジュール

注）成果の取りまとめ等までのスケジュールを示すこと。

② 事業完了予定年月日

令和　 年　　月　　日

（５）実施体制

注）取組主体内での運営体制及び委託先との関係を図表等により記載すること。

４　取組別積算内訳

①推進会議、検討会等の開催

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施時期 | 場所 | 実施内容 | 参集範囲、参加者数 | 事業費（円） | 負担区分 | 備考 |
| 補助金（円） | その他（円） |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

注１）備考欄には、負担区分欄に掲げる経費の根拠（経費の内容、単価、数量、員数等）を詳細に記載すること。なお、実施内容及び備考欄は別葉とすることができる。

　２）事業の一部を他の者に委託して実施する場合は、備考欄に委託予定先及び委託費を備考欄に記入すること。

　３）仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額○○○円　うち国庫補助金○○○円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ備考欄に記入すること。

②輸出先国・地域やマーケットの求める日本産畜産物を供給するための流通方法や品質保持等に係る調査・試験・実証

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施時期 | 実施内容 | 事業費（円） | 負担区分 | 備考 |
| 補助金（円） | その他（円） |
|  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

注１）備考欄には、負担区分欄に掲げる経費の根拠（経費の内容、単価、数量、員数等）を詳細に記載すること。なお、実施内容及び備考欄は別葉とすることができる。

２）事業の一部を他の者に委託して実施する場合は、備考欄に委託予定先及び委託費を備考欄に記入すること。

３）仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額○○○円　うち国庫補助金○○○円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ備考欄に記入すること。

③調査・試験・実証に係る報告書の作成

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 対象国 | 実施内容 | 事業費（円） | 負担区分 | 備考 |
| 補助金（円） | その他（円） |
|  |  |  |  |  |  |
|  | 計 |  |  |  |  |

注１）備考欄には、負担区分欄に掲げる経費の根拠（経費の内容、単価、数量、員数等）を詳細に記載すること。なお、実施内容及び備考欄は別葉とすることができる。

　２）事業の一部を他の者に委託して実施する場合は、備考欄に委託予定先及び委託費を備考欄に記入すること。

　３）仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額○○○円　うち国庫補助金○○○円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ備考欄に記入すること。

５　成果目標

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 事業の取組内容 | 国・地域 | 品目 | 分析・検証された事項の普及方法 | 普及時期 |
| 1 |  |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |  |

注１）「事業の取組内容」は、具体的な取組内容を記載すること。

２）「成果目標」は定量的な目標とする等、事業成果を適正に把握、検証できるようにすること。

６　添付資料

① 謝金及び賃金については、その単価の根拠資料を添付すること。

② 事業の一部を委託する場合は、その相見積り、委託契約書（案）を添付すること。また、相見積りを取っていない場合又は最低価格を提示した者のものを積算内訳の根拠としない場合は、その理由を明らかにした資料を添付すること。

③ 必要に応じて資料を添付すること。